

「電子図書館レポート 2006」の発刊にあたって

1996年に本学で電子図書館が開設されてから今年は11年目である。この11年間で電子図書館を取り巻く環境は大きく変化した。11年前はインターネットの商用化が始まったところであり、インターネットは現在ほど発達してなく、情報伝達および入手の主要手段ではなかった。しかし現在では、ほとんどの人々がホームページで知りたい情報を検索して入手し、伝えたい情報も任意の時間にメールで送受信しており、インターネットは社会生活・活動の基本インフラになっている。また現在の通信手段の中心である携帯電話も日本でもまだ約一千万加入程度であったが、現在では加入者数が1億を突破した。これにより携帯電話はいつでもどこでも電話ができるだけでなく、携帯メールにより情報伝達・入手も時間と場所を問わずに行えるようになった。このように約10年間にわたるこの2つの情報通信環境の技術進歩とそれに伴う環境変化は目覚ましいものがあり、社会環境及び社会生活は革命的に変化した。

以上の技術革新と環境変化は、図書館にも大きな影響をもたらしている。学術雑誌の電子化は、学会及び出版社で世界的に急速に進んでおり、現在では学術雑誌はほとんど電子化されている。これらの環境変化に対応して大学院大学における図書館の利用形態は劇的に変化しようとしている。すなわち、最新の学術的研究情報の入手は、紙媒体の図書館からでなく学会・学術出版社・電子図書館などが提供する電子ジャーナルをインターネットにより自席で直接閲覧する方向に変化している。

このため本学の電子図書館サービスも開設当初の内容から変化している。開設当初は各種雑誌がほとんど電子化されていなかったため、電子図書館業務はこれら雑誌の電子化と学内ネットによる電子ジャーナル提供サービスが主体であった。しかし、現在では学術雑誌のほとんどが電子化されており、雑誌電子化の業務は大幅に減少している。現在増加している業務は授業アーカイブの作成・編集・運用に移行している。現在大学院教育の充実・多様化・柔軟化が強く求められており、これらを実現するためにはこの授業のアーカイブ化は重要な責務

であり、今後重点的に推進していく必要がある。

また、機関リポジトリとして、本学が発信できる学内の電子化された各種研究成果（各種研究論文、学位論文など）を本学の電子図書館の専用検索窓口だけでなく、国立情報学研究所やミシガン大学が公開するメタデータ収集サイトにリンクさせ、本学の研究成果などの情報発信のより広範囲化を推進した。

更に、法人化した国立大学は限られた資源配分の中で高いパフォーマンスを達成し企業並みの経営効率化が求められており、この目標を達成するためには、情報基盤環境の特徴のある整備が必要不可欠である。本学における電子図書館は、情報基盤環境の中核をなし、先端科学技術研究遂行に直結する多種多様な情報をデジタル情報として効率よく提供することも求められている。今後の電子図書館は、図書の単なる電子化部署ではなく、大学における情報基盤環境の中核に据えて基盤情報提供部門に生まれ変わる必要がある。すなわち電子図書館の最終目標は、各研究者の研究業務遂行上の種々の情報を効率よく的確に提供できるシステムの構築であり、その実現に向けての努力が必要とされている。これこそが、本学附属図書館における研究開発室の使命であり、また、その存在意義でもある。

本レポートは、附属図書館研究開発室の近年の活動をまとめたものである。現在運用している電子図書館システムに直接関連する活動から、将来の電子図書館システムに資すると考えられる萌芽的研究までが含まれる。このような開発研究活動を今後も積極的に展開し、本学の電子図書館において成果を検証し、わが国最高水準の電子図書館システムの実現に引き続き邁進することを強く願う。

2006年12月1日

理事・副学長（附属図書館長）

山本 平一